

特集

# 地域活性化の推進

## ～地方創生に向けた取組～

### 【特集の趣旨】

新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、観光業などの地方経済を支える産業への打撃や、地域コミュニティの弱体化など、地方の経済・社会は大きな影響を受けました。高齢化や過疎化など元々地方が抱えていた構造的な問題と相まって、地方はまさに疲弊の極みにあり、地方の豊かさを取り戻すことは我が国にとって喫緊の課題となっています。こうした課題を解決するためには、これまでの地方創生の成果を最大限に活用しつつ、国や地方の取組を大きくバージョンアップさせ、地方の社会課題を解決し、魅力を向上させることを通じて、地方の活性化を図ることが求められています。

岸田文雄内閣では、「新しい資本主義」の実現に向けた成長戦略の最も重要な柱の一つとして、地方からのデジタル実装を進めることにより地域活性化を図る、「デジタル田園都市国家構想」の実現が政権の大きなテーマに位置付けられています。

国土交通省においても、デジタル基盤の整備、i-Constructionの推進、住民の実感が伴う分かりやすい防災情報の発信等による安全・安心につながる流域治水DXの推進、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化によるスマートシティの推進等、地域の課題を解決するためのデジタル実装に取り組んでいるところです。

今号の特集では、デジタル実装による地域活性化に向け、今まさに検討が進められている「デジタル田園都市国家構想総合戦略」について概説するとともに、地方公共団体等における地域活性化に向けた様々な取組事例について紹介します。

特集担当編集委員 村田 郁央  
(国土交通省 総合政策局 政策課 企画専門官)



「地域コミュニティと連携した「川床づくり」(本号P19～21「次代のまちづくりを進めるエンジンを探せ」より)



## CONTENTS

デジタル田園都市国家構想総合戦略について	8
太平洋岸自転車道を活用した地域活性化	13
道路維持管理分野におけるDX	16
次代のまちづくりを進めるエンジンを探せ	19
芳賀・宇都宮LRT開業までの歩みとこれから	22
地域の脱炭素化を進める「北方型住宅ZERO」	25
東横堀川・道頓堀川の水質改善で地域活性化に貢献	28
牛深地域における海業振興の取組	31